

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：22401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04194

研究課題名(和文) 人的支援と連動した在宅認知症高齢者への居住環境整備アセスメントシートの開発

研究課題名(英文) Development of Assessment Sheet of Home Environment Modifications for elderly people with dementia

研究代表者

大島 千帆 (OSHIMA, CHIHO)

埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授

研究者番号：40460282

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、物理的な環境整備と人的支援を連動した居住環境整備の方法論の確立を目指すため、在宅認知症高齢者や家族のための物理的な環境整備(ハード面)と人の関わりやサービスなど人的支援(ソフト面)に着目したアセスメントシートを開発することである。1.当該研究分野における国内外のレビュー、2.国内外の居住環境整備に関連するアセスメントシートに基づくアセスメント試案を作成、3.アセスメントシートの主要な項目である「生活状況に関する項目」「住まいと生活様式に関する項目」に対する介護支援専門員の認識を把握するアンケート調査を実施し、認知症高齢者の居住環境整備のためのアセスメントシートを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、これまで個々の経験に支えられてきた認知症高齢者や家族に対する居住環境整備について、研究成果に基づくアセスメントシートを提示することが可能になる。また、本研究の調査データは介護保険制度における居住環境整備に関するサービスの在り方を検討する際の貴重な資料を提示する研究といえる。そして、本研究は、地域包括ケアシステムにおいて5つの要素のうちの「住まい」に深く関わる研究であり、認知症高齢者の居住環境整備という観点から地域包括ケアシステムの推進に大きく寄与する研究であるといえる。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study was to development of Assessment Sheet of Home Environment Modifications for elderly people with dementia. First, we created a draft of an assessment sheet. Secondly, survey to confirm the validity of assessment items was conducted with 1,420 home care support providers who actively engage in providing support to dementia patients, selected from all home care support services across.

研究分野：社会福祉学

キーワード：認知症 居住環境 アセスメントシート

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 認知症ケアにおける居住環境の重要性

我が国の高齢者福祉施策において、認知症ケアは重要課題のひとつであり、その居住環境の整備の重要性が指摘されている。1980年代初頭から現在に至るまで、欧米を中心に認知症高齢者の居住環境に関する研究が取り込まれ多くの研究実績がある。我が国においても、特別養護老人ホームなど高齢者居住施設の認知症高齢者の居住環境に関しては、研究蓄積や実践における取り組みの蓄積が制度に反映され、認知症対応型グループホームの整備やユニットケアへの転換が進められてきた。これにより、認知症のその人らしさを尊重したケアを行うために、居住環境の整備が不可欠である点が認識されている。

(2) 在宅生活を送る認知症高齢者の居住環境整備に関する研究知見の不足

我が国の認知症高齢者の居住環境整備に関する研究のうち自宅にて生活する在宅認知症高齢者の居住環境に関する研究は 1 割程度である。その理由として、認知症の症状像に個性が大きいこと、個人の住宅を研究対象とすることによるプライバシーの問題等が挙げられる。国外における研究においても同様の課題があり研究蓄積は十分とはいえない。他方、実践現場に目を向けると、在宅認知症高齢者への居住環境整備の手法や技術は体系化されておらず、介護保険制度の認知症高齢者を対象とした居住環境整備に関するサービスは、いまだ認知症老人徘徊感知機器のみである。地域包括ケアシステムにおける 5 つの要素の中に「住まい」が含まれたが、その住まいに深く関連する居住環境整備について、具体的な方法論や対策かが十分に示されているわけではない。現状では認知症高齢者に関わる専門職一人ひとりの経験やスキル、家族や周囲の人々の試行錯誤により支えられている状況といえる。我が国では要介護認定を受け何らかの介護・支援が必要な認知症高齢者の半数が在宅生活を送っていることを勘案すると認知症高齢者の居住環境整備に関する研究の蓄積は喫緊の課題である。

2. 研究の目的

既存研究や代表者らの研究を通じ、在宅認知症高齢者への居住環境整備については、物理的な環境整備（ハード面）と人の関わりやサービスなど（ソフト面）が連動した支援の必要性が示唆されている。しかしながら、認知症高齢者への居住環境整備の手法や支援方法は体系化されておらず、共通のツールも存在しない。そこで本研究では、物理的な環境整備（ハード面）と人的支援（ソフト面）が連動・統合していく必要性に着目した。本研究では、専門職（福祉関係の対人援助職を想定）が認知症高齢者への居住環境整備に関わる際に、使用可能なアセスメントシートを開発することを目的に研究を行った。なお、本研究で開発したアセスメントシートは、居住環境整備を行う際に、通常の業務で使用・作成しているアセスメントシートに追加して使用することを想定したツールと位置付けた。

3. 研究の方法

(1) アセスメントシート試案の作成

当該研究分野における国内外のレビューおよび国内外の認知症の居住環境整備に関連する既存のアセスメント項目やアセスメントシートを収集し、アセスメント項目を抽出し、アセスメントシート試案を作成した。

(2) アセスメント項目の妥当性を検証

アセスメントシート試案の主要な項目である「生活状況に関する項目」「住まいと生活様式に関する項目」に対する妥当性や文言の適切さの確認を行った。

1) 調査対象と方法

2018年12月時点で、介護サービス情報公表システム(<http://www.kai.gokensaku.jp>)に登録されている関東圏の居宅介護支援特定事業所加算(II)を取得している居宅介護支援事業所1840事業所の介護支援専門員を対象に自記式のアンケート調査を実施した。2020年2月に調査票を配布し、回収を行った。

2) 調査の内容

本調査では、居住環境整備を「住まいの工夫」と呼び、「住宅改修や福祉用具の利用に加え、貼り紙をはる、家具の配置を変えるなども含めた生活しやすくするための工夫全般」と定義し、回答を求めた。a. 回答者の属性、b. 回答者の居住環境整備に関する意識や認識に関する項目（具体的な住まいの工夫項目 26 項目に対する認識、認知症高齢者への住まいの工夫の捉え方、介護保険制度の住宅改修や福祉用具を認知症高齢者の事例に実践する際の課題）を尋ねた。また、c. アセスメントシート試案作成の過程で抽出された「生活状況に関する項目」19 項目と「住まいと生活様式に関する項目」10 項目への認識を確認するため、居住環境整備実践時の必要性について関する質問項目である。

3) 倫理的配慮

調査は、埼玉県立大学研究倫理委員会の承認を受け、実施した。

具体的には、調査依頼書に、回答者のプライバシー保護・研究倫理に関する事項に関する説明を記載した。調査への同意は、調査依頼書に「アンケートにご回答いただくことで、本調査への参加に同意頂けたものとさせていただきます」と記載し、回答者からの調査票の返送をもって同意したものとみなした。

4. 研究成果

(1) アセスメントシート試案の作成

当該研究分野における国内のレビューや既存のアセスメントシートの収集をした結果、居住環境整備の際を想定したアセスメントシートは見当たらず、認知症の総合的なアセスメントツールにおいて、生活状況を把握する一つの項目として位置付けられていた^{1),2)}。例えば、認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式²⁾では、「暮らしの情報(私の生活環境シート)」「暮らしの情報(私の暮らし方シート)」の項目内に、<転倒・転落の予防>、<室内にいても自然と触れ合える場づくり> <私が心地よく過ごせる環境>等が該当した。物理的環境に関するアセスメント項目については、認知症高齢者のみでなく、認知症のない高齢者や在宅生活を送る障害者等にも共通する内容が多数抽出された。生活状況に関するアセスメントシートや先行研究は比較的充実しており、項目も多岐にわたっていた。抽出した項目のうち、研究代表者等のこれまでの研究知見や実践現場の介護支援専門員の経験から、内田³⁾や山本⁴⁾の研究でも示されている、移動手段、外出先・外出頻度、その人らしさや交流の度合い、IADLに相当する項目、役割や趣味などが特に居住環境整備を実践する際に求められるとして関連する項目を重点的に抽出した。抽出した項目のうち、実践現場で主に用いられ、居宅介護支援事業所の介護支援専門員がアセスメントの際に把握する項目のうち、含まれない可能性のある項目、あるいは居住環境整備と結びつけて把握する可能性が低いと考えられる項目を抽出し、開発するアセスメントシートに含む項目の絞り込みを行なった。

上記の検討から、人的支援に強く関わる項目として「生活状況に関する項目」19項目と物理的環境に強く関わる項目として「住まいと生活様式に関する項目」10項目を主要項目としたアセスメントシートの試案を作成した。

(2) アセスメント項目の妥当性を検証

1) アンケート調査の回収率

530通を回収(回収率28.8%)した。有効回答数は484通であった。

2) 回答者の属性

回答者の基本属性は、女性が345名(71.3%)、平均年齢は51.6歳であった。また、介護支援専門員以外の保有資格は介護福祉士が最も多く337名(70.1%)にのぼった。経験年数は、10年以上20年未満が最も多く304名(62.8%)に達した。勤務する事業所の認知症のケースの割合は、およそ20~50%の回答が最も多く271名(56.0%)であった。

396名(81.8%)が何らかの住宅改修の経験があると回答し、認知症のケースであっても積極的に住宅改修が行われている実態が明らかになった。しかしながら、手すり設置と段差解消以外の項目は経験者が半数に達しなかった。また、住まいの工夫(介護保険制度の住宅改修や福祉用具に限らず幅広い内容を含む)の実施経験有は、366名(75.6%)であった。

3) 回答者の居住環境整備に関する意識や認識に関する項目

具体的な住まいの工夫項目26項目のうち、認知症のケースに役立つと回答した者が50%を超えた項目は、「冷暖房機器を直火の出ないようなものにする」、「床のつまずきやすいものを撤去」、「物の置き場所は変えない」であった。

認知症高齢者への住まいの工夫とケアプランの関係に関する項目では、住宅改修に関連する内容をケアプランに取り入れた経験のある62.2%、福祉用具については56.6%であったが、住まいの工夫については26.0%と差が大きい。住まいの工夫の難しさを感じる頻度については、「いつもある」と「しばしばある」の合計で59.7%に達していた。

4) 「生活状況に関する項目」および「住まいと生活様式に関する項目」への認識

「生活状況に関する項目」19項目と「住まいと生活様式に関する項目」10項目への居住環境整備実践時の必要性の程度について、「とても必要」と回答した回答者の割合が25%以下の項目は見当たらなかった。したがって、項目の適切さについては概ね適切であることが示唆された。「生活状況に関する項目」の方が「住まいや生活様式に関する項目」に比べ「とても必要」と回答する回答者の割合が高い傾向にあった。

「生活状況に関する項目」については、「とても必要」の回答者の割合が最も高い項目は「自宅内を転倒の不安なく歩いているか(86.6%)」であった。ついで、「服薬の方法や状況(82.9%)」「屋内を安全に歩いているか(74.8%)」など安全の確保に関わる項目であった。その他「家族と話をしているか(62.2%)」「外出の頻度(60.3%)」の「とても必要」の回答者の割合も高いことが示された。一方、「とても必要」の回答者の割合が30%以下の項目は「花木・ペットの世話などを行っているかどうか(21.3%)」「情報収集の手段(22.5%)」の2項目であった。

「住まいと生活様式に関する項目」については、「とても必要」の回答者の割合が最も高い項目は「寝室からトイレまでの距離(66.1%)」「道路から住宅の玄関までの段差の程度(62.8%)」「住宅内の階段使用の有無(61.8%)」であった。「とても必要」の回答者の割合が低い項目は、「認知症高齢者の主な居場所の日当たり(27.7%)」「認知症高齢者の主な居場所の通風(27.1%)」であり、日常生活動作に関わる段差の有無や移動距離に関する項目の必要性が高いと認識されていることが明らかになった。

(3) 認知症高齢者の居住環境整備のためのアセスメントシートの作成

(1) および(2)を実施し、認知症高齢者の居住環境整備のためのアセスメントシートを作成した。(2)のアンケート調査の結果、作成したアセスメントシート試案の項目のうち、居住環境整備実践の有無に関わらず把握されるアセスメント項目は排除、表現の修正を行った。アンケート調査の分析により、「住まいと生活様式に関する項目」については、生活状況に関する項目に比べ介護支援専門員の認識に差が大きいことが明らかになり、地域や居住状況により把握するアセスメント項目の優先順位などを設定していく必要性が明らかになった。また、介護支援専門員の居住環境整備(住まいの工夫)への苦手意識や居住環境整備(住まいの工夫)の経験値により必要とする項目に差が見られ、介護支援専門員の状況に応じ、把握したアセスメント項目と居住環境整備(住まいの工夫)の実践を結びつけるマニュアルや研修の必要性が示唆された。アセスメントシートをより現場実践で使用しやすい形式に改訂し、実際にアセスメントを行なったデータを蓄積していくことが求められる。

<引用文献>

- 1) 下垣光、在宅で暮らす認知症のある人のためのケアプラン作成ガイド、中央法規出版、2013
- 2) 認知症介護研究研修東京センター 編集、四訂 認知症の人のためのケアマネジメント センター方式の使い方・活かし方、認知症介護研究研修東京センター、2019
- 3) 内田 陽子、認知症ケアのアウトカム評価票原案の開発、57(3)、2007、231-238
- 4) 山本 則子、片倉 直子、藤田 淳子ほか、高齢者訪問看護質指標(認知症ケア)の開発：看護記録を用いた訪問看護実践評価の試み、老年看護学、13(1)、2008、73-82

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----